

平成 20 年度決算に基づく健全化判断比率等について

健全化判断比率

平成 20 年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	15.8%	25.0%
将来負担比率	115.8%	350.0%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」と表示しています。

公営企業の資金不足比率

平成 20 年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
と畜場事業特別会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	
浄化槽整備事業特別会計	—	
簡易水道事業特別会計	—	
水道事業会計	—	
ガス事業会計	—	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と表示しています。

各指標の概要

【実質赤字比率】

一般会計等における実質赤字額の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】

公営企業会計を含む全会計における実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金など実質的な公債費の標準財政規模に対する比率（3カ年平均）

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

地方公共団体財政健全化法の概要

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、平成 19 年度決算から義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等も必要になりました。

☆早期健全化基準

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告、全国的な状況の公表等の規定を設けます。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

☆財政再生基準

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

☆経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。経営健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告、全国的な状況の公表等の規定を設けます。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

長岡市においては、以下の基準値となります。

	健全化判断比率				資金不足率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%	
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%